

デジタル活用共生社会実現会議
ICTアクセシビリティ確保部会（第2回）

平成31年1月11日

1 日時

平成31年1月11日（金）14時30分～16時30分

2 場所

総務省 9階 総務省第3特別会議室

3 出席者

（1）構成員（敬称略）

石川准部会長、須田裕之構成員（部会長代理）、浅川智恵子構成員代理（高木啓伸）、岸原孝昌構成員、澤村愛構成員、星川安之構成員代理（金丸淳子）、堀込真理子構成員、松岡萬里野構成員、山田肇構成員

（2）オブザーバー

渡部祐太（内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室）、木原由起子（経済産業省）、納富史仁（総務省情報流通行政局地上放送課）

（3）プレゼンター

渡部哲也（加賀市）、小野雄次郎（一般社団法人日本支援技術協会）、川村尚人（一般社団法人日本支援技術協会）、檜山敦（東京大学先端科学技術センター）、登嶋健太（東京大学先端科学技術センター）

（4）総務省・厚生労働省

<総務省>

安藤英作大臣官房総括審議官、赤澤公省情報流通行政局審議官、犬童周作情報流通振興課長、安藤満佐子情報活用支援室課長補佐

<厚生労働省>

橋本泰宏障害保健福祉部長、田仲教泰障害保健福祉部自立支援振興室長

4 議事要旨

(1) 事務局説明

安藤課長補佐より配布資料の確認及び資料2-1に基づき、本会議の検討項目について説明が行われ、以下の質疑が行われた。

【山田構成員】 山田肇です。2番目の項目のエビデンススペースの当事者参加型の開発スキームの部分について質問します。

僕は米国の連邦アクセス委員会の会議等に参加した経験がございます。そのときに一番印象深かったのは、政府の提供している電子申請システム等々、例えば納税のため、日本でいえば国税庁のシステムですけれども、ああいうものの開発に障害当事者が直接参加をして、アクセシビリティを確保するというものを行っていました。そういうことを考えると、このエビデンススペースの当事者参加型の開発スキームというのが民生品市場を考えるだけではなくて、公的調達市場もぜひ考えていただきたいし、そこに障害者就労の可能性等も考えていただきたいんですけど、そういうものが入っていると考えるとよろしいですか。

【犬童課長】 総務省情報流通振興課長の犬童でございます。

重要なご指摘だと思っております、これは粗々のイメージを出しただけでございます。当然、含めていくべきだろうと思っております。

【岸原構成員】、確認として、情報の一元化のところでは本人同意と匿名加工という、2つの相反する方法が並んでいますが、どういう方向で展開していくのか確認したい。1回目のときにちょっと気になったのが、匿名加工情報が必須だというお話があったんですが、現状の日本の匿名加工情報では、特異情報を削除しなきゃいけないという非常に厳しい要件になっているので、こういった情報にあわせた形でどのように活用するかを考えていく必要があると思っております。

というのは、医療情報に関しては、次世代医療基盤法でアクセス者を制限することによって、ある程度、流通しやすい工夫というものがあるので、そういったものも検討いただければと思います。

それと、情報ポータルですが、一元的に情報が提供される、整理されるというのは重要だと思うんですが、検索とか取り扱いしやすい形でのデータフォーマットでオープンデータ化といったものが国の全体的な方針としてあると思いますので、ポータルの中でもオープンデータというものも検討課題として入れていただくのがいいと思います。

(2) プレゼンテーション

- (ア) 石川県加賀市渡部氏より資料2-2に基づき、加賀市スマートインクルージョン事業について説明が行われ、以下の質疑が行われた。

【日立システムズ】 日立システムズのマエダと申します。今ご紹介いただきましたように、加賀市様と障害者情報の収集、共有化についての調査研究をただいま推進しているところでございます。先ほど渡部課長からのお話にもありましたように、現在、まずは推進するシステム、障害者の情報一元化というシステムでして、これは障害者を取り囲む自治体をはじめとする医療ですとか、雇用ですとか、教育ですとか、障害者を直接支える皆さんと情報システムを共有していこうというものを考えておりました、それにつきましては、先ほどもコメントが最初にございましたように、本人同意を大前提として、閉じたネットワークの中で共有をしていこうと考えております。

一方で、私ども事業者という立場といたしましては、収集したデータを直接の関与者のみで共有するのではなくて、ぜひとも、匿名加工といったセキュリティに配慮した形でもって開放していただいて、世の中の研究者ですとか開発者の皆さんとそういう情報を共有することによって、今後、さまざまなICT機器ですとか新しいサービスといったものの開発につながるということをぜひとも期待したいと考えております。また、これがひいては、官民データの活用ということにもつながるんじゃないかなと考えております。

【岸原構成員】 医療情報に関しては次世代医療基盤法という枠組みで共通化が進んでいますけど、そういったものとくっつける予定はあるんでしょうか。

【加賀市（渡部）】 情報一元化システムなんですけれども、これから加賀市としましては、どういった機関と連携していけるかということについて、どういった情報の中身にするかということも含めて進めていきたいと思っております。

もちろん、医療機関もぜひつなげていきたいと思っているところではありますけれども、法律的ないろんな縛りもあることも考えられますし、その辺は今後、まだ検討の段階といったところであります。

【山田構成員】 山田肇です。

このご説明の主眼が情報一元化の部分であることは承知しておりまして、ぜひ進めていただきたいと思うんですけども、それに付随して書かれているスマートホームであるとかサテライトワークの部分について、若干コメントをさせていただきます。

実は、直接障害者ではございませんが、高齢者の見守りであるとか、高齢者の就労支援ということについては、国際標準化活動が既に進められています。例えばですけど、高齢者の見守りが何で国際標準化なのかということなんですけど、ご自宅にさまざまなセンサーをつけて、元気に暮らしてらっしゃるか、何か問題が起きていないかセンスして対応していくわけですけども、そのようなシステムを多くのご家庭に入れるためには安い値段で入る必要があります。そのために標準化ということが必要になります。

それから、今日は元気な高齢者かもしれませんが、3年後にはつえをついていて、3年後には車椅子に乗るかもしれません。そのような変化があったときに、今までのシステムを全部取っ払って1から設計し直すのではなくて、抜き差しをするだけで状況の変化に対応できるという必要があるということが既に国際的に認識されて、ともに、スマートホームに関してもサテライトワークに関しても、国際標準化活動が進められています。

僕は経済産業省に言われて、その対応の国内委員会の委員長を務めています。もし必要があれば、情報を今後提供いたしますというのが1点と、今のようことを考えていただくことが事務局の検討資料の中の標準化、国際展開の支援方策に非常に密接に関連すると思いますので、後日ご検討いただければと思います。

- (イ) 一般社団法人日本支援技術協会小野氏より資料2-3に基づき日本支援技術協会の活動について説明が行われ、以下の質疑が行われた。

【岸原構成員】 MCFでは5年間、ハッカソンを開催していますが、エンジニアの方がこういう目に見える形でプロトタイプをつくってくれるというのはすごく有益じゃないかなと思います。ただし、結構苦勞しているのが、例えば1つ特定のテーマで障害者の方向けのアプリをつくるとか、災害用のやつをつくるということになると、ふだんエンジニア自身はそういう方たちとあまり接してないので、そのニーズとか、そこら辺のところの勘どころとか、これ

をどう理解してもらって開発につなげるというところで結構苦労しています。MCFでは、デザインシンキングみたいなことで、利用者の感情分析みたいなのをやっていますが、何かそういった障害者の方たちのニーズをエンジニアの方たちとうまく共有する仕組みとして、何か工夫されていることがあれば教えてください。

【日本支援技術協会（小野）】日本支援技術協会の小野です。障害者のニーズをつかむということなんですけれども、特別なことはしてませんで、できるだけ障害当事者の方と会う回数を増やす、あるいは会って話すということが結構大きいかなと思っています。

高専の研究開発チームも、その敷地のそばに支援学校があつたりしていますので、できるだけ会ってディスカッションをするようなことをしているようです。

それから、アイデアソン、なかなか時間がとれないということなんですけど、ネット上ではかなりコミュニティーが活発にできますので、直接会わなくてもネット上で意見を闘わせたりということをして、どうしても会って話さなくちゃいけないときは、個別のプロジェクトごとに会って打ち合わせをしているという状況です。こちらはAccessibility Developer communityのお話です。

【石川部会長】ありがとうございました。私からも1点、簡単な質問なんですけど、福祉情報技術コーディネーター認定試験、現在どれぐらいの方がこの試験を受験されていますでしょうか。

【日本支援技術協会（小野）】済みません、今数は把握してないんですけれども、残念ながら、このコーディネーター試験が現在終了してしまっていて、今ない制度になっています。高専と連携して、新たな資格制度を今協会とつくりたいと模索しているところです。

【石川部会長】このあたりは課題として受けとめていくべきことの1つかなと私としては思っています、こうした資格というものを持った専門性のある人たちが地域にいてくれないと、開発した機器のフィッティングだとかサポートだとかがうまくいかないということもありますし、アセスメントもできないと。高専のネットワークとの連携というのはいいアイデアだなと受けと

めさせていただきます。どうもありがとうございました。

- (ウ) 東京大学先端科学技術センター檜山氏より資料2-4に基づきGERON INFORMATICSについて説明が行われ、以下の質疑が行われた。

【浅川構成員代理(高木)】IBMの高木と申します。今日は代理で出席しております。檜山先生とは共同開発を行ったということもあり、コメントをさせていただきます。

今回、檜山先生のご発表にあったように、VRであるとかテレプレゼンスであるとか、これまでになかった技術が世の中に出てきております。そうした技術を障害者支援に活用できる大きな可能性があるにもかかわらず、誰にとっても新しい新規なもので、それを想像して実際に活用方法を考えるのは(当事者にとって)なかなか難しいものがあります。ですので、当事者参加ということを考えたときも、そうした新しい技術を理解し、建設的な意見を言うことができる当事者、あるいは高い技術力を持って、実際の開発に参加できる、そうした当事者の育成であったり、あるいはそういった職種をつくるということが今後重要になってくるのかと思います。海外のアシスティブテクノロジー開発の歴史を見てみても、そういったロールを持った当事者というのが存在していたケースが多かったのではないかなと考えます。

- (エ) 東京大学先端科学技術センター登嶋氏より資料2-5に基づきVirtual Reality Travelingについて説明が行われた。

(3) 意見交換

【須田構成員】筑波技術大学の須田でございます。まず、事務局の最初のイメージの資料の最後のページのところなんですけれども、障害者関連情報ポータルというところで、障害分類で縦方向に並んでるんですけれども、この中でありがたいことに、聴覚等と書いていただいているのが非常にありがたいなど。聴覚障害者といった場合に、言語障害もある場合があるということで、そういう意味で、障害分類ではなくて、困りごととか、そういう障害特性という形で分類していただくことも可能であればしていただけるとありがたいなど。そうすることによって、難病等の方々で障害分類になかなか入らないの方々に対しても、こういう情報提供ができるかなと思っています。これが1つの意見です。

2つ目の意見なんですけれども、これは全体的なお話になるんですけれども、ICT技術の中でいただいているんですけれども、以前、障害当事者、聴覚障害の当事者の方に聞いたならば、そばに支援者の方が寄り添っていただいているということに安心感があるということです。今、心のバリアフリーというものの方向性、バランスとか相互性、そういうものについても連携等を加味した上で、仕組みづくりを考えたいと思います。

【安藤課長補佐】事務局の安藤でございます。

1点目ですが、聴覚等ということで、しづらさ調査等も参考にしながら、まだ粗々ですが、こういう分類をしたのですが、今後、これがフィックスではないので、変わっていくとは思いますが、できるだけそういった配慮を行いながら、須田先生とか皆さんのご意見を聞きながら、どういうふうにしていくのがいいのか等を考えてまいりたいと思っていますので、ぜひご助言等をいただけますと大変ありがたく存じます。

2点目にいただきましたICTの中でそばに支援者がというお話、また心のバリアフリーというお話につきましては、決して技術ですとか機器ですとかハードですとか、そういったものだけではなくて、今おっしゃっていただいたようなことというのは同時進行で考えていかなければならない問題だと事務局でも考えておりますので、また引き続き、ご意見を頂戴したく存じます。ありがとうございます。

【須田構成員】ありがとうございます。

【石川部会長】ありがとうございました。障害分類、障害で分類していこうとすると、端的に言えば破綻するということが須田構成員のご指摘だと思いますので、それぐらいの感じで事務局としては受けとめていただけると。

【安藤課長補佐】承知いたしました。ありがとうございました。いろいろ教えていただきたいと。

【石川部会長】ソフトに言ってくださっているんですけれども、そういうことではないかと思います。

【安藤課長補佐】ありがとうございます。

【浅川構成員代理（高木）】IBMの高木です。浅川の代理です。

このコンソーシアム（イメージ）の障害者関連情報ポータルに関してなん

ですが、前回、浅川のプレゼンの中にもあったように各企業でリーズナブル・アコモデーション（合理的配慮）の一環として、障害を持っている社員に対して、仕事をする上で助けになる機器やサービスの情報を提供するシステムを今後構築する必要があります。そうした企業が社内システムを構築する際に、こうしたポータル情報が非常に役に立つと思うので、このポータル内の情報を各企業がどのように活用できるのか、インプット側ではなくて、アウトプットのほうもぜひユースケースを考えて、出し方であったりライセンスであったり、そういったことも含めて考えていただければと思います。先ほどのオープンデータ化と関連するコメントかと思います。

あともう1点、障害者就労に関しては、IPS、Individual Placement and Supportという方法が現在、実効性のある、有意に障害者就労、特に精神障害の場合に就労に効果があるということで世界的にも研究が進んでいます。この場合、1つの企業が行うものではなくて、支援事業者、医療事業者、時としては複数の企業が絡むこともあるのですが、複数の組織が連携する仕組みとしてもこのポータルが使えるればいいのか、そういうものになっていけばいいのではないかなと思いました。

ありがとうございます。

【赤澤審議官】事務局の審議官の赤澤でございます。貴重なご意見ありがとうございます。

それに関連して、この場で、お恥ずかしいんですけども、私どもいろいろ知見をいただきたいと思っております、この図をごらんいただいて、我々が一番悩んでおりますのは、問題意識を申し上げますと、障害者の方々の障害の種類や程度というのはさまざまでございます。一方、障害者の方向けのICTの機器を開発するに当たって、ICT機器の用途というのもさまざまでございます。そうしますと、「n×n」の世界になるということになります。そうするときに、私どもが今考えております、この中のデータということなんですが、今までの福祉機器の開発というのは、個々の障害者の皆様のニーズをよく把握して、そのニーズに適合した機器を開発するという形で開発してきたということになるんだと思うんですけども、この図を見ていただければわかるんですけども、例えば特別支援学校にある一般的なデータ、障害者就業生活支援セ

ンターにあるような一般的なデータ、本日、加賀市さんがおっしゃっていました例えば障害者総合支援法に基づく認定調査の一般的なデータ、そういう一般的なデータが機器開発に役に立つものなのかどうなのか。当然、それは匿名化するのですが、そういう一般的なデータがどこまで細かな障害者の方々のための機器開発に役に立つのか。実際に企業の機器開発の場合では、そういうことをどうされているのかというのが、大変申しわけないんですけども、私ども不勉強な部分もあって、そういうところをぜひお伺いしたいというのが1点ございます。

それから、障害者関連情報ポータルに関して申し上げます、当然企業でございますので、各障害者の方から提供されたり、入手したデータというのは、かなり企業秘密的なデータになるようなところもあるのではないかなと思っております。先ほど高木様からご意見いただきましたが、そういうものを我々としては実はオープンに皆様が利用できるようなデータにできたらいいなと思っております。それはどこまで企業として提供していただけるのかというあたりも非常に論点ではないかなと思っております。そういう意味も含めて、今回、3枚目のペーパーを出させていただいたということでございます。何分、不勉強で大変恐縮でございますが、ぜひ忌憚のないご意見をいただけたら大変ありがたいと思っております。

【浅川構成員代理（高木）】ありがとうございます。例えば機器の種類であるとかサービスの種類であるとか、そういった情報はオープンにできると思いますし、また逆に、障害者のニーズであるとか、評価実験においてどういう効果があったか、そういった情報はアカデミックにも出していくべきですので、出していただける情報だと思います。企業内の出しづらいもの、例えばアクセシビリティを向上するために開発するための開発ノウハウなどは出しづらい部分があるかもしれないです。ただ、今の普及しているウェブアクセシビリティの状況などを考えても、例えばウェブをアクセシブルにするための開発ツールなどはオープンソースで公開されるケースが多くなっているようにも感じますので、そのあたりは、こういった情報が出せて、どういうものが有益であるかという分類をこれから検討していただければなと感じます。

【石川部会長】ありがとうございました。私も確認したいなと思っていました

けれども、機器開発、ICTの利活用といつているときに、主として念頭に置いているのは、障害の特性に最適化した専用の機器とかソフトウェアのことなんでしょうか。それとも、一般的に用いられている、例えばスマホのアプリであるとか家電製品であるとか、情報コミュニケーション機器のアクセシビリティを高めていくということも念頭に置いた事務局のお考えなのか、必ずしも明確になっていない気がするんですけども、いかがでしょうか。

【安藤課長補佐】事務局の安藤でございます。

今現時点で、ここをやりますと限定化しているものではないのですが、事務局としては、両方あり得ると考えております。専用の機器、ソフトウェアというのも当然考えていくべきだと思いますし、スマホですとか、専用ではないものについても、双方から考えていく必要があると考えているところです。

先ほど赤澤からも申し上げましたけれども、何分、不勉強なところもありますので、勉強しつつ、皆様のご意見を聞いていきたいと思っております。

【赤澤審議官】私からしゃべるのは大変恐縮なんですけど、不勉強で恐縮なんですけど、直感的に申し上げますと、おそらくそういう2つの種類によって、集めるデータの特性と申しますか、集め方も異なってくるんじゃないかなと感じております。

今、我々としてビジョンを明確に描けているわけではないんですが、そういう部分につきましても、データの内容とか集め方が異なるよというご助言とかもぜひいただけたら大変ありがたいということだと思っております。

【石川部会長】ありがとうございます。このあたりは重要な論点の1つになるかと思っておりますので、今日、時間の関係もあるので、次回以降、議論を深めていければと思うんですが、例えば専用機器というのはどうしたって市場原理では乗らないので、高価格なものになったり、あるいは機能的に見て大きな開発投資がしにくいという面があるので、不十分な面が出てきたり、あるいは動作検証だとか、そうしたことについても十分な、一般向けの製品に比べると、そこまでの安定性を確保しようとする、とてもじゃないけど開発できないというジレンマを抱える。一方で、障害特性に特化した製品であるという使いやすさがあるという面があると思っております。開発を進めていくための方法論が全然、メインストリームの機器をアクセシブルにしていくための方法論と専用の機器やソ

フトウェアを開発し、普及していくための方法論、施策というのは全く違うと
考えたほうがいいんじゃないかと個人的には思っています。

【須田構成員】筑波技術大学の須田でございます。

これからの技術で今部会長からお話あったように、専用品ということについて
も、これは補聴器等も例をとればわかるんですけども、国際化してきてい
ます。そうすると、母集团的にも思ったより多いんですね、世界的で考えると。
そうすると、世界共通の性能とかいうものも考えることができる。そういう意
味で、先ほど山田構成員からお話あったように、グローバル的な考え、そうい
うところも考えていくと、これまでの考え方と変わるかもしれない。

あと、ICT技術は、基本的にレイヤー構造で開発するようになっていきます。
水平展開になるわけですね。そうすると、皆さん、先ほど高木様からお話があ
りましたように、インターフェースのところは必ず皆さんこれからオープンに
していこうとしています。ですので、中身についてはそれぞれの企業様のノウ
ハウ等があると思いますけれども、実際のインターフェースのところについて、
きちんとしていただければ、オープンAPI、オープンデータの考え方が根づ
いていただければ、有り難いと思っております。企業様もそういうことは今お
考えいただいていると思います。

【堀込構成員】今の特別な福祉商品か一般の商品かというところでは、私もIT
を使った生活支援とか就労支援をしているんですけども、やはり日常生活用
具の給付事業の中でも、3年ぐらい前では一般商品はだめだと、給付ができな
いということで、専門用品ということが一般的で、もう既に同じようなものが
汎用商品にあるにもかかわらず、そういう時代が続きましたけれども、今や例
えばiPadに普通のアプリを落として、アームをつけて拡大読書のように使
えるんだったら、それが拡大読書器という認識でもいいじゃないかという時代
に実際なってきたので、いろんなデータが拾えるんじゃないかなと思
っております。

また、未来イメージの提示という新しい潮流をつくっていくんだろうなとい
うイメージをしておるんですけども、今先生方のお話などを伺って、先ほど
檜山先生がおっしゃったようなテレプレゼンスの中で、私どもも古くからDo
ubleとかkubiとか遠隔のものを使って就労支援なんかをしているので

すが、やはり須田先生がおっしゃったですか、陥りやすい、逆に心のバリアフリーみたいなものから離れるというか、ちょっと過信してしまったり、陥りやすいところがすごくあります。それを何となく心がというのではなくて、これ自体、科学的に今回とっておいて、こういうときにこうなりがちだというものとしておくといいかなと思います。

また、小野様が全国で就労に必要な機器をとっていき、これがATマインドを持った人たちがまさにやってくれるといいデータベースができるんじゃないかと期待するんですが、割かし技術はもう既にある。それを組み合わせたりすることで、できたりできなかつたりするんですが、それをずっと何年も同じことを繰り返しています。それは、そういうものが継承されないのです。ですから、今回、新しいものもちろんなんですけれども、既にあるものを継承してきちんと伝えていくようなデータベースも入るとすばらしいものができるかなと期待します。

【山田構成員】山田です。先ほど障害者関連情報ポータルの下にある障害分類はやめてくださいというお話がありました。そのことにも関連しますし、少し情報提供しようと思うんですが、日本のJISで言うと、JIS X 8341-1というものがあります。これは情報通信機器、サービスのアクセシビリティ技術基準の一番一般的なものを表現したものになっています。今ある情報通信機器、サービスのみならず、未来に生まれるものについても配慮すべき事項が書かれています。そのときには、聴覚とか視覚という言い方はしますけれども、聴覚障害者とか視覚障害者という言い方はしていませんので、例えばX 8341-1、それはすなわちISO規格にもなっていて、ISO 9241-20という番号がついているんですけど、同じものですので、ぜひそれをごらんいただいて、その分類を見ながら考えていただくと、まず1つ問題が片づくと思います。

2番目、そのJIS規格なりISO規格をごらんいただくとわかるんですが、規格には例示とか注記は加えることができるんですけれども、文章として完成させるために、載せられるものはわずかほんの少しです。なぜその例示が載っているのか、なぜその注記が載っているのか、これをしないとどういう障害者がどのように困るのかということを読み取るには技術が必要で、それだけで

は不十分です。

そのときに、このポータルサイトが具体的に、こういう障害を持たれた方がこのように困っているということに対応する形で表現をしていただくと、文章の上で、例えばですが、今1つ言いますけど、緊急停止取っ手において、赤色に塗られているほかに緊急用というラベルも貼付されているという例示があるんですけど、これは何のために必要なのか一瞬わからない人が大勢いらっしゃると思いますが、赤色を引っ張ればとまるということがまず通じない場合もあるので、緊急レバーとちゃんと書いてある必要があるんですけど、それは今の語句の後段の解説があると、すごくみんななるほどと思うんですけど、ないとわからないので、そういう実感を伴うものをこのポータルで実際に困ってらっしゃることをたくさん書いていただくと、開発メーカー等には非常に役に立つと思います。

【石川部会長】 ありがとうございます。ほかにご意見ございますか。お願いします。

【岸原構成員】 データの項目というか種類が中途半端じゃないかなと思っていて、先ほどのオープンデータに関しては、統計データとして誰でもデータベース化できるようなデータ形態でどんどん出していただくと。

一方で、それによって市場が事前に分析できます。実際に、障害者の方たち向けに機器開発をするときには、単なるニーズ情報を提供するだけでは十分なものがつくれないと思います。フィージビリティスタディーとして、実際に会って深く理解することが必要になってくると思います。先ほど東大の先生からもありましたように、サポーターの方とリアルで会って、コミュニティー活動を促進していくという機能も必要かと思います。統計データによってある程度の市場なりターゲットを決めた後に、実際の開発はもっとディープな情報を集められるような、例えばサポーターの方と障害者の方がマッチングできるようなシステムを提供して、ハッカソン等で実際につくったものを使っていただいて、それでフィージビリティスタディーをやっていくというものがぐるっと回るといいのではないかなと思います。

個人的に、ブラインドスキーという視覚障害者の方のスキーのサポーターをやっていますが、毎年機器を利用したサポートの方法をいろいろ工夫をしていま

す。これは雪山の中の環境の中で、音声でやったり、あるいは通信で耳に、通信機器で飛ばしてサポートしたり、やっぱりその状況になってこないと、頭で考えても実際に使えないものが結構あったりしますので、そういったディープな形のフィージビリティスタディーが必要かと思います。

匿名加工情報のメリットとしては、データを連携していくときに高度な分析するには多分ディープラーニングとかが有効なんですけど、ただ、日本の場合、現実離れした形の匿名という形のものを目指してしまったので、我々業界としてはあまり使い道がないという状況になっております。もし匿名加工情報を利用するのであれば、生活情報等を個人とひもづけして分析する有効なシチュエーションを考慮する必要があります。つまり、統計情報と匿名加工情報とリアルにディープな情報を利用してフィージビリティスタディーをやるという3つのデータ形態を連携させていくデータベースを構想するのがいいかと思いました。

【澤村構成員】 全国肢体不自由特別支援PTA連合会で会長を務めております澤村と申します。今日は保護者を代表してお話をさせていただきたいと思っております。

ありがたいことに、私どもは学齢期でございますので、特に学校での話になると思うんですけども、専用の機器も最近の一般の機器も両方手に入ります。なおかつ学校に行けば、今日も同行してくださっていますけれども、その筋のプロの先生がその子に合ったオーダーメイドのものを、スイッチ1つとっても、親指が動く子だったら、親指に合うサイズのものを100円ショップに行って走って見つけてきてくれます。この子がこういうふうに動くんだったら、こういうものに対応できるものを100円ショップに行って走ってきてつけてください。先ほどもありましたとおり、困りごとや何をやりたいのかをゴールから考え、今この子の持っている困りごとというものをまず深い関係の中で、見きわめてくださり、そのゴールに向かって何をやっていくという作業を一つ一つやっつけてくださっています。ありがたいです。隣のお母さんもそれを見て、これいいな、うちの子にもやってもらいたいな、となります。それが目で見えると、これがあつたら、うちの子、ちょっとここを変えたらできるんじゃないかなとなる。結局、そういうことの蓄積なんですよね。それを匿名の問題があつ

たり、オープンの問題があったりと思うんですけどもこれから進んでいくことは楽しみです、とても期待しておりますし、今回、こういうものを開示していただいてほんとうに期待しております、親の立場からうれしいと思います。

ただ、それよりも何よりも、一番親が困っていることは、そういう授業を受けている、だけれども、この子には呼吸器がついてるから、そばを離れないでくれとか、そこに行く前段階のケアを、あなたの子供は高度な医療技術なので、保護者のほうでお願いしますと言われてしまう。学齢期のうちはそれでもいいんですけども、学校を出てしまうと家庭の中の、特に母親が綱渡りで生活を犠牲にしてやっている。でも、そうすることによって、あなたの子は今この機器を使うことによって在宅でお仕事できるでしょうと言われてたら、そしたら、親は、お仕事できるんだったら、納税者になれるんだったら、私は自分を殺して、この子のそばにいればいいのかという気持ちになる、ほんとうに綱渡りなんです。一緒にそこを考えていていただきたいと思っております。

5 閉会

以上